

令和5年度 市民税・県民税申告書

整理番号

1月1日
現在の住所

(宛先) 静岡市長

年 月 日

受付

現住所	個人番号
フリガナ	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日
氏名	職業
	屋号
	電話

代理人氏名(名称)

住所 統柄(所在地)

電話

※静岡市処理欄
(記入しないてください。)

月更正 F 済

処理日 年 月 日

月 期より

担当

所得金額	区分	収入金額		必要経費		専従者控除額等		所得金額	
		円	円	円	円	円	円	円	円
事業	営業等							①	
	農業							②	
不動産	所得							④	
	配当							⑤	
金	給与							⑧	
	雑							⑩	
額	公的年金等							⑫	
	業務							⑯	
雑	その他							⑳	
	その他							㉑	
総合譲渡・一時								㉒	
合計		上記の各所得金額の合計						㉓	

分	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額
分離課税の短期譲渡、長期譲渡、株式等の譲渡、上場株式等の配当等、先物取引、山林、退職等の所得	円	円	円	円	円

所得から差し引かれる金額(所得控除)	種類		支払保険料		種類		支払保険料		控除額	
	円	円	円	円	円	円	円	円		
社会保険料控除	国民健康保険	円	国民年金	円	介護保険	円		④③		
	源泉徴収分	円	後期高齢医療	円						
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済法に規定する共済契約に基づく掛金、確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金又は心身障害者扶養共済制度に係る契約に基づく掛金								④④	
生命保険料控除	新生命保険	円	新個人年金	円	介護医療保険	円		④⑤		
	旧生命保険	円	旧個人年金	円						
地震保険料控除	地震保険	円	旧長期損害保険	円				④⑦		
本人該当控除	2 寡 婦 … 26万円 (死別・離別・不明・未帰還)		1 ひとり親 … 30万円		5 勤労学生 … 26万円 (学校名)				0,000	
障害者控除	氏名	等級	同居 級 別居	氏名	等級	同居 級 別居	控除額	普通障害者……26万円 特別障害者……30万円 (同居特別障害者は23万円加算)	0,000	
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者氏名		生年月日	居住 同居 別居	個人番号			<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)	0,000	
控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族(※別居の場合は裏面記入)	氏名	統柄	生年月日	居住 同居 別居	控除額	個人番号		扶養親族1人につき…33万円 特定扶養親族……45万円 老人扶養親族……38万円 同居老親等……45万円 16歳未満の扶養親族……0円	0,000	
	※配偶者控除と配偶者特別控除を重複して受けることはできません。								⑤②	0,000
雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害資産名	損害金額	損害補てん額	差引損失額		④⑩		
医療費控除	医療を受けた人	統柄	③ 支払医療費	④ 補てんされる金額	⑤ 差引負担額(③-④)			④①		
医療費控除の特例	控除額は(⑤) 円-110万円と「総所得金額等の5%」とのいずれか少ない金額 円=									
	一定の取組みを行った人 統柄 ⑥ スイッチOTC医薬品支払総額 ⑦ 補てんされる金額 ⑧ 差引負担額(⑥-⑦)								⑤①	
※医療費控除と医療費控除の特例を重複して受けることはできません。 控除額は(⑧) 円-1万2千円 =										

基礎控除	0,000
所得から差し引かれる金額(所得控除)の合計	⑤⑤

専従者控除	
氏名	控除額
氏名	控除額
氏名	控除額

配当割額	⑦①	円
株式等譲渡所得割額	⑦②	円
給与所得及び公的年金等に係る所得以外の納税方法の選択		
<input type="checkbox"/> 特別徴収	<input type="checkbox"/> 普通徴収	(自分で納付)

希望する□にレ点をつけてください。

※この右の欄は、記入しないてください。

適用条文

扶養親族	扶養障害	本障	本人該当	年少扶	配専	他専	訂正	市申不
1	2	2	1	5				

216	(一時所得)	131	(住居控除額)
		743	(居住年月日)
		744	(住居可能額)
		745	(所得税課税)

◎事業所得（営業等・農業）

月別	売上高	仕入高	経費	金額
1	円	円	水道・光熱費	円
2			広告・宣伝費	
3			旅費・通信費	
4			荷造運賃	
5			修繕費	
6			消耗品費	
7			火災保険料	
8			減価償却費(※)	
9			雇人費	
10			地代・家賃	
11			借入金利子	
12			租税公課	
合計 A	ア			
期首商品(製品)棚卸高	イ			
期末商品(製品)棚卸高	ウ		経費合計 D	
仕入高合計(ア+イ-ウ)	エ		必要経費合計 (C+D) B	
			専従者控除額 E	円
事業所得金額 (A - B - E)				

◎配当所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				

(お願い) 源泉徴収をしていない事業所に勤務している人は、次の給与支払証明書を事業所に記入してもらってください。
《給与支払証明書(令和4年分)》
次のとおり証明します。

給与支払額 円 社会保険料 円
在職期間 月 日 ~ 月 日
年 月 日
所在地 (電話)
会社名

◎給与所得・公的年金等の内訳

種類	支払者などの氏名・名称	収入金額
		円
		円
		円

◎別居している扶養親族等について記入してください。

氏名	別居先の住所

※別居の場合は必ず記入してください。

◎寄附金に関する事項

寄附の種類	寄附額
都道府県、市区町村分(特例控除対象)	⑦20 円
静岡県共同基金会、日赤静岡県支部分 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	⑦21
条例指定分	静岡県 ⑦23 静岡市 ⑦24

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「静岡県共同基金会、日赤静岡県支部分、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には当該団体へ寄附した金額を記入してください。なお、ふるさと納税は別に該当します。

「条例指定分」の「静岡県」、「静岡市」の各欄には静岡県、静岡市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

◎事業税に関する事項

事業税の非課税所得など	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円
令和4年開業月日	月 日	開・廃	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
事業所所在地			

◎不動産所得（家賃・部屋代・地代等）

不動産の所在地 賃借人の住所・氏名	種別	収入の内訳	
		月額	月数
	アパート・住宅 店舗・土地	円	年 額 円
	アパート・住宅 店舗・土地		
権利金・礼金			
必要経費 計 ④			
租税公課	円	借入金利子	円
損害保険料			
減価償却費(※)		計	⑤
修繕費		所得金額④-⑤	

※減価償却費の内訳

資産の区分	種類	取得年月	取得価額	耐用年数	償却率	③事業割合	④使用期間	償却費	
								①×②	×③×④
			円	年	%		12		円
							12		
							12		
計									

*平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、減価償却費の内訳欄の①に「×0.9」を乗じてから計算します。

◎給与（日給）等所得者の月別収入状況

月別	日給額	日数	月収	社会保険料等	源泉徴収税額
1	円	日	円	円	円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					

勤務先所在地

勤務先名

勤務先電話番号 ()

◎所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平・令
特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所		
個人番号			

通信欄 ※課税(所得)証明書等の必要な方は、申告書により申告をしてください。(通信欄のみ記入による提出では、証明書に必要な事項が記載されません。)

(令和4年中所得のなかった方等、次の事項に該当する方は) 数字を○で囲み、必要事項を記入してください。

- 1 病気療養中 (年 月 日から)
- 2 失業中 (年 月 日から)
- 3 労災受給中 (年 月 日から)
- 4 無職 (年 月 日から)
- 5 学生 (卒業予定 年 月)
- 6 遺族年金等を受給
- 7 障害者年金を受給
- 8 次の者に扶養されている。

住所 _____

氏名 _____ あなたとの続柄 _____

9 その他の理由 ()